経済教室

ケインズ「一般理論」刊行70年

論理矛盾ある「乗数効果」

事業評価を変えよ

不況期の財政拡大は正当

小野 善康
大阪大学教授

今年刊行七十年を迎えるケインズの「一般理論」の中核とされる財政支出の「乗数効果」には、論理矛盾がある。とはいえ、現行の国民所得会計で測っていない「価値」を生み出すなら、公共事業は正当化される。不況期の財政支出には意味があることを正しく理解するべきである。

無駄な公共事業 失業手当と同じ

バブル崩壊以降、いろいろな政策提言がなされた。しかしその内容は、構造改革か景気重視かというように、ときに激しく対立し、経済学への不信すら招いている。

実はケインズも、『雇用・利子および貨幣の一般理論』の序文でこれと同じ懸念を示している。彼の懸念は『一般理論』刊行後七十年、没後六十年を迎えた今日でも当たっているのである。

しかし、混乱の責任はケインズ自身にもある。ケインズ理論というと乗数効果が浮かぶが、よく考えると、それ自体があり得ないのである。

乗数効果とは、財政支出でカネを使えば国民所得が増えるというものである。一億円の公共事業なら、まず一億円の需要が生まれ、そのまま所得増加として国民の懐に入る。人々がそのうち六割を消費に回して物を買うなら、それが六千万円の新たな所得となって再び消費を増やす。この波及効果が続けば、もとの一億円をはるかに超える所得と支出の増大がある。この倍率が乗数である。

この議論では、公共事業の中身には触れず、払った額だけを問題にしている。つまり無駄な事業でもいいのである。ケインズ自身もそれを認め、役立つ物の方がいいが、ピラミッド建設や地震対策や戦争でも穴を掘って埋める公共事業でも、失業があれば失業手当は払うようから、それを維持費と同じである。あとの状況も同じだから、波及効果にも差はない。違いがあるとすれば、当初何もしないか、違反を取り締まるかだけである。

それでは、人手もコンクリートも必要な箱物公共事業の場合はどうか。人手については駐車監視員と同じだから、物の購入であるコンクリート代の効果に注目しよう。コンクリートは砂利と石灰石からできている。つまりコンクリート代とは、砂利や石灰石を採取した人へのカネの支払いで、人件費と変わりない。

したがって、失業者であろうが砂利業者であろうが同額のカネを渡すだけであり、当初の経済効果もその後の波及効果も同じである。同じことは、鉄でも機械でも言える。

このように、駐車監視員でも箱物でも失業手当でも、違反減少、箱物、何もしない、というそれぞれでできた物自体の価値を除けば、その他の効果は同じである。そのため、できた物が価値のない無駄な公共事業なら、あらゆる面で失業手当と同じである。

箱物公共事業には維持費も必要となる。しかし、維持にかかる人件費も失業手当と同じである。失業手当を放置して失業手当を払うよりはよいと言う。

その理由は、失業手当なら当初の需要増加はないが、公共事業なら必要創出効果は大きい、というものである。しかし、つぎに述べるように、これは間違っている。

まず、公共事業として人手だけを使う駐車監視員を考えよう。このとき、カネはすべて監視員に給料として渡され、他に需要は生まれない。つまり、失業手当を払うのとまったく同じである。

予算考えれば 所得増えない

ここまでの議論では予算を考慮していない。もし予算を考慮するなら、失業手当でも公共事業でも、カネさえ渡せば消費と所得の連鎖的拡大が起こる、ということすらあり得ない。

まず、均衡予算を考えよう。失業手当や公共事業費を払うには、国民から保険料や税金を集めなければならない。つまり同額を集めて返すだけだから、消費は刺激されるわけがない。このことは、マイナスの効果がないというわけである。

しかし赤字国債でも、将来その分の増税がある。財政資金をいま取ろうが将来取ろうが、国民が生涯で使えるカネの価値は変わらないから、消費計画を変える理由もない（リカードの公債中立命題）。つまり赤字財政でも均衡財政でも、財政支出の波及効果はない。

このことを無視したケインズの議論には、現在から将来にわたる時点間の資源配分の発想がない。つまり、国民はいま税金を取られなければ財政赤字が膨らんでも眼中にない、と言うに等しい（財政錯覚）。しかし、財政赤字つまり、中身のない無駄な公共事業なら得も損もない、ということを示しているのである。したがって、もし公共事業に何らかの価値があるなら、その分の価値は新たに付加される。

もしその価値が投入額と同じ五十兆円であれば、国民の受け取る本当の価値も五十兆円分増えている。したがって、国民所得会計の示す通り、財政投入分だけ価値が増える。しかし、それが十兆円なら、価値はそれだけしか増えない。

五十兆円を投入しても十兆円の価値しか生まないような事業なら、それ自体は赤字だから、民間ならやらない。民間がやるかぎり、投入価値と生み出される価値は同じである。そのため、民間活動の国民所得会計なら、投入額を見れば、生み出された価値がわかる。

しかし、政府は投入価値に満たない事業も行い、五十兆円の給与を支払うとしよう。そのとき、国民所得会計上、所得は五百五十兆円となり、国民所得は事業費の五十兆円分増える。しかし、国民は税金を五十兆円払って同額の給与をもらうだけだから、純額では増えも減りもしない。

つまり、均衡財政乗数の一の意味とは、見かけ上所得が増えただけで、国民には得も損もない。

国民所得会計 見直しが必要

以上の議論では、公共事業自体の価値についてはは何も考慮していない。

では、一部の論者の言うように、投入額より小さい価値の公共事業はやるだけ損か。すべてのコストを差し引いても、できた物自体の価値は新たに加わるから、やった方がよい。不況で設備や労働が余っていれば、それらを使っても失う物がないからである。

結局、均衡財政でも赤字財政でも、また失業手当でも駐車監視員でも箱物公共事業でも、いずれも乗数効果など働かない。その意義は、できた物やサービス自体の価値がどれだけかに尽きる。戦争なら、国土が破壊され命が失われるだけで、大損である。

ケインズの不幸は、彼の不況理論が、論理的にあり得ない乗数効果と不可分に考えられたことにある。実際、ほとんどの学部レベルの教科書には、いまだに乗数効果が、ケインズ理論の中心として解説されている。

また多くの大学院では、そもそもケインズ理論を信用せず、それによって総需要不足の可能性まで否定している。そのため多くの論者によって、公共事業の意義が乗数効果は働かないということ以上に過小評価され、公共事業は民間基準で行うべき、という誤った主張がなされている。

しかし、乗数効果が否定されても需要不足がないわけではない。そうである以上、不況期の公共事業の本当の意義を正しく認識する必要がある。

おの・よしやす　51年生まれ。東京大経済学博士。専門はマクロ動学